



2026年3月期第2四半期決算説明資料



2025年10月27日
メタウォーター株式会社



目次

- I 2026年3月期第2四半期決算概要
- II 2026年3月期通期業績・配当予想の修正
- III 「中期経営計画2027」の補足説明
- 巻末 トピックス



目次

- I 2026年3月期第2四半期決算概要
- II 2026年3月期通期業績・配当予想の修正
- III 「中期経営計画2027」の補足説明
- 巻末 トピックス

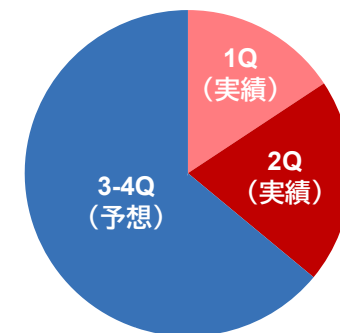
'26/3期1-2Q 決算概況(連結)

'26/3期 四半期別売上構成

■受注高

EE事業および運営事業において前期の大型案件や複数年一括計上の反動減があったものの、**SS事業の大型案件や、海外事業が好調に推移し、前期並みの実績を確保。**

(参考)受注残高：'25/3期2Q末 324,375百万円 ⇒ '26/3期2Q末 355,716百万円(+31,340百万円)



■売上高・営業利益

海外事業において北米・欧州子会社が好調に推移したことなどにより、大幅な増収増益となり、各利益ともに**第2四半期としては初めて黒字化を果たした。**

海外子会社の業績が好調に推移していること、国内においてプロジェクト進捗管理の徹底やコストダウン施策などによる収益改善を織り込み、**'26/3期通期業績予想および配当予想を修正する。**(P12-16参照)

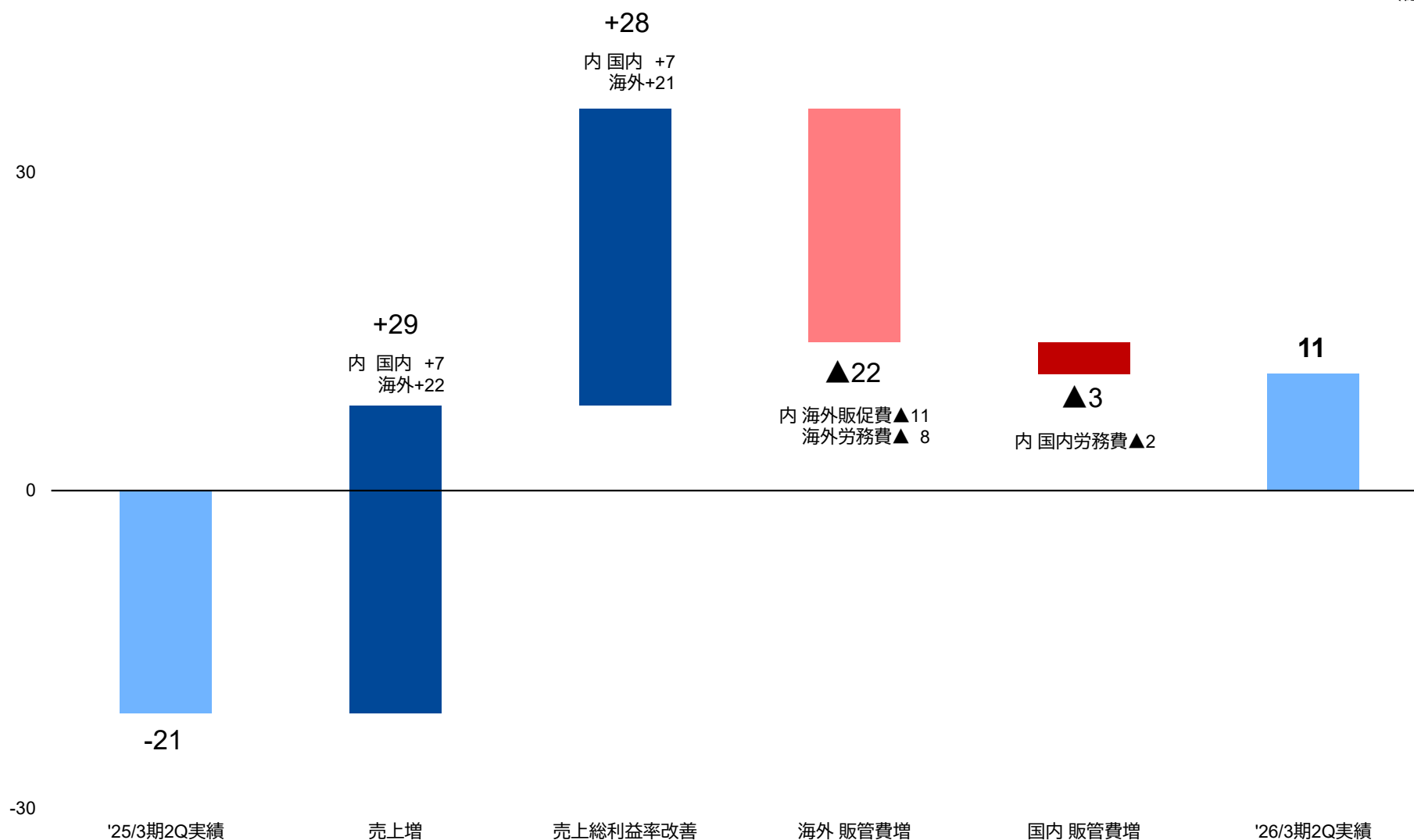
	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益	第2四半期末 1株当たり配当金(円)
'26/3期 1-2Q実績	108,836	75,657	1,145	1,202 ^{※1}	604	期初予想 28
	前期比：+335 +0.3%	前期比：+16,462 +27.8%	前期比：+3,215 -	前期比：+3,734 -	前期比：+3,097 -	
'25/3期 1-2Q実績	108,500	59,195	-2,069	-2,531 ^{※2}	-2,492	24

*百万円未満切り捨て(以降の1-2Q値も同様) ※1: 為替差益 25百万円 ※2: 為替差損307百万円

'26/3期1-2Q 対前年 営業利益増減

差別化製品の売上増、プロジェクト進捗管理の徹底やコストダウンなどの取り組みにより収益改善。

(億円)



'26/3期1-2Q 連結損益計算書(対前年増減)

	'25/3期 1-2Q実績	'26/3期 1-2Q実績	増 減
売 上 高	59,195	75,657	+16,462
売 上 総 利 益	10,731	16,483	+5,751
営 業 利 益	-2,069	1,145	+3,215
(営 業 利 益 率)	-3.4%	1.5%	+4.9%
営 業 外 損 益	-462	56	+519
経 常 利 益	-2,531	1,202	+3,734
特 別 損 益	—	-13	▲ 13
税 金 等 調 整 前 益 当 期 純 利 益	-2,531	1,189	+3,721
法 人 税 等	-280	407	+687
非支配株主に帰属する 中 間 純 利 益	241	177	▲ 63
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	-2,492	604	+3,097

(百万円)

売上高 増減

主に海外事業が好調に推移 +10,400

営業利益 増減

売上増影響 +2,984

売上総利益率改善(18.1%→21.8%) +2,767

販売管理費増 ▲2,536

営業外損益 増減

為替差損益(-307 ⇒ 25) +333

外貨建資産の評価益が発生

連結貸借対照表

資産：'26/3期2Q末は、売上債権・契約資産の回収により現預金が増加。

負債：仕入代金の支払いにより買掛債務は減少。

(百万円)

	'25/3期 期末実績	'26/3期 2Q末実績	増 減
現金・預金	36,278	55,460	+19,181
売上債権・契約資産	109,214	60,875	▲48,338
仕掛品・貯蔵品	10,999	17,196	+6,197
その他	3,685	8,907	+5,221
流動資産計	160,178	142,439	▲17,738
有形固定資産	6,674	10,997	+4,322
無形固定資産	17,706	20,655	+2,949
繰延税金資産	2,622	4,230	+1,608
その他 ^{※3}	9,601	10,012	+411
固定資産計	36,605	45,896	+9,291
総資産計	196,783	188,336	▲8,447

	'25/3期 期末実績	'26/3期 2Q末実績	増 減
買掛債務	30,806	18,630	▲12,176
短期借入金 ^{※1}	(805)805	(786)786	▲18
契約負債	12,944	23,545	+10,600
その他	21,328	15,140	▲6,187
流動負債計	65,885	58,103	▲7,782
社債・長期借入金 ^{※2}	(14,620)39,620	(14,239)39,239	▲381
その他	5,927	7,927	+1,999
固定負債計	45,547	47,166	+1,618
負債計	111,433	105,269	▲6,163
純資産計	85,350	83,066	▲2,283
負債・純資産合計	196,783	188,336	▲8,447

※1 ※2 : カッコ内の数値はPFIなどプロジェクトファイナンス・ローンの金額

※3 : 繰延資産含む

連結キャッシュ・フローの状況

大型案件の入金により営業キャッシュ・フローは大幅増加

(百万円)

	'25/3期 1-2Q実績	'26/3期 1-2Q実績	増 減	
現金・現金同等物の前期残高	14,219	35,683	+21,463	
営業キャッシュ・フロー	19,599	31,799	+12,199	売上債権回収ほか
投資キャッシュ・フロー	-1,669	-6,615	▲4,945	SBI社株式取得ほか
フリー・キャッシュ・フロー	17,930	25,183	+7,253	
財務キャッシュ・フロー	-4,134	-5,045	▲911	
現金・現金同等物の期末残高	28,535	54,930	+26,395	

'26/3期1-2Q セグメント別（連結）実績

受注高：EE事業および運営事業において、前期の大型案件や複数年一括計上の反動減があったものの、**SS事業の大型案件や海外事業が好調に推移し前期並みの実績を確保。**

売上高：国内事業および海外事業の北米子会社が好調に推移し、**全セグメントで増収。**

営業利益：運営事業において(株)みずむすびマネジメントみやぎの減価償却費負担などがあったものの、**海外事業をはじめとする売上高の増加や収益改善などにより増益。**

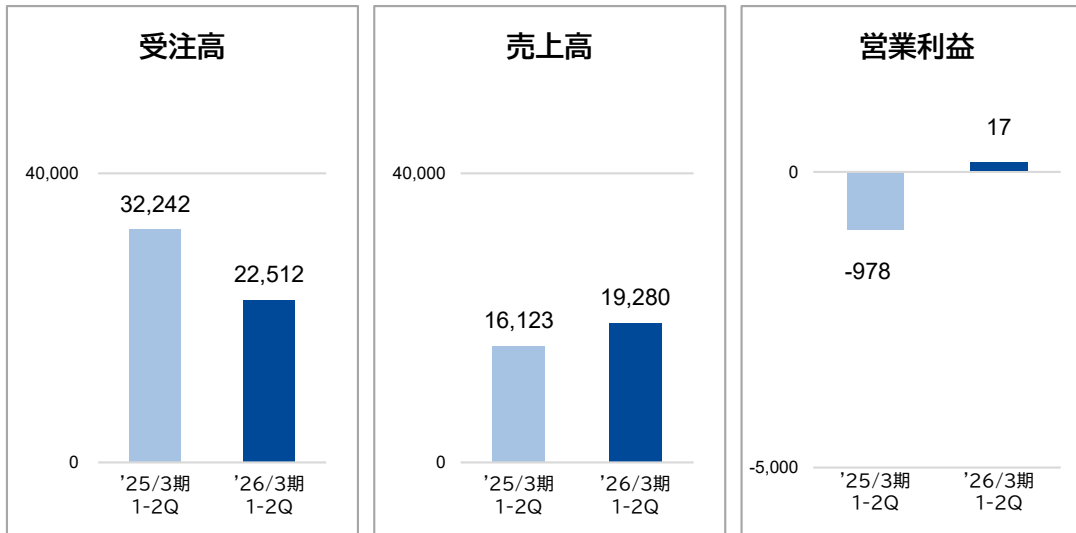
(百万円)

	受注高			売上高			営業利益（営業利益率）		
	'25/3期 1-2Q	'26/3期 1-2Q	前期比	'25/3期 1-2Q	'26/3期 1-2Q	前期比	'25/3期 1-2Q	'26/3期 1-2Q	前期比
環境エンジニアリング事業 （EE事業）	32,242	22,512	▲9,729	16,123	19,280	+3,157	-978 —	17 (0.1%)	+996
システムソリューション事業 （SS事業）	32,615	40,910	+8,295	14,498	17,277	+2,778	-2,599 —	-2,210 —	+388
運 営 事 業	22,435	18,154	▲4,280	12,369	12,495	+125	794 (6.4%)	502 (4.0%)	▲291
海 外 事 業 ^{※1}	21,207	27,258	+6,050	16,203	26,603 ^{※2}	+10,400	713 (4.4%)	2,836 ^{※2} (10.7%)	+2,122
合 計	108,500	108,836	+335	59,195	75,657	+16,462	-2,069 —	1,145 (1.5%)	+3,215

セグメント別 概要①

(百万円)

環境エンジニアリング事業



【受注高・受注残高】

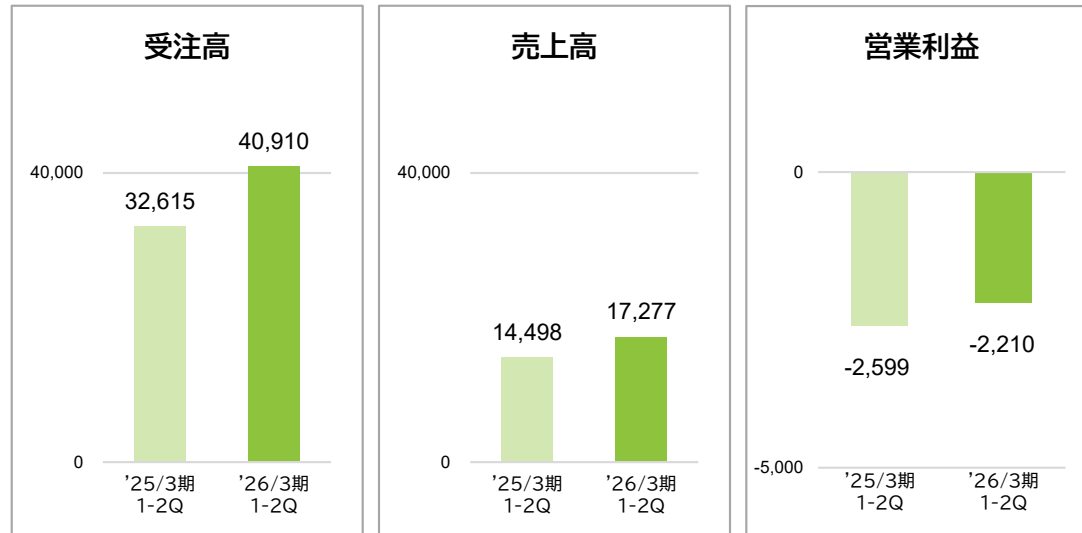
受注高は水環境事業・資源環境事業共に前期の大型工事の反動により減少した。

受注残高113,648百万円→104,746百万円

【売上高・営業利益】

水環境事業における大型建設工事や、資源環境事業における大型建設工事、修繕工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回った。

システムソリューション事業



【受注高・受注残高】

受注高はシステムエンジニアリング事業・カスタマーエンジニアリング事業共に前期を上回った。

受注残高80,597百万円→94,959百万円

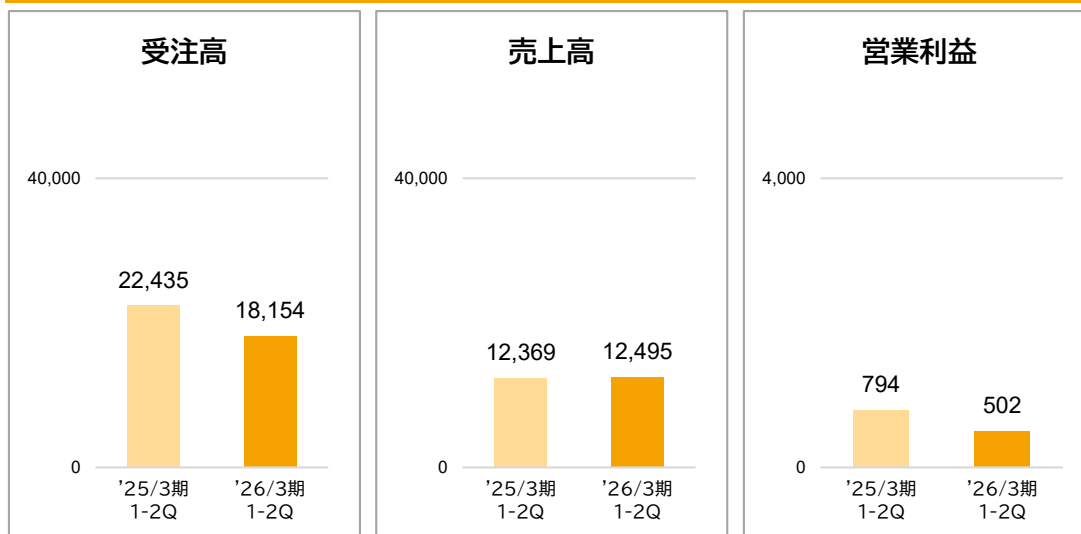
【売上高・営業利益】

システムエンジニアリング事業における大型工事や、カスタマーエンジニアリング事業における修繕工事などが順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回った。

セグメント別 概要②

(百万円)

運営事業



【受注高・受注残高】

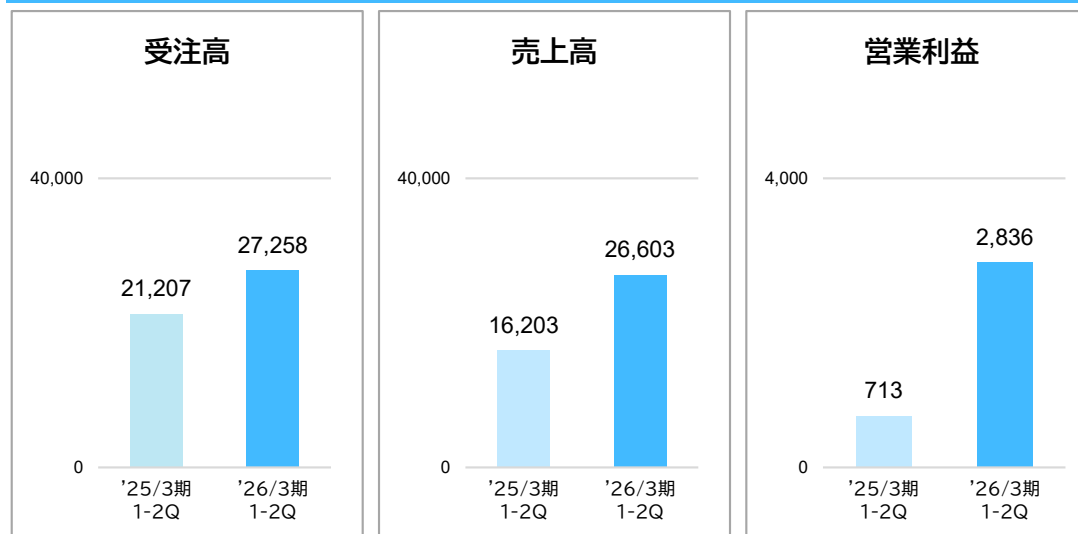
受注高はサービス子会社における複数年契約の一括受託の反動により前期を下回った。

受注残高90,657百万円→108,678百万円

【売上高・営業利益】

売上高は順調に推移し前期を上回ったが、営業利益は一部の低粗利案件の影響により前期を下回った。

海外事業



【受注高・受注残高】

受注高は北米および欧州子会社の主力製品を中心に引き合いが好調に推移し、前期を上回った。

受注残高39,472百万円→47,332百万円

【売上高・営業利益】

北米および欧州子会社において主力製品の販売が好調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回った。

- * うち為替影響：売上高▲631百万円、営業利益▲76百万円
- * 海外子会社買収時の「のれん」ほか無形固定資産などの償却(1.9億円)処理後
- * 為替レート：'25/3期1-2Q 1\$=152.4円、'26/3期1-2Q 1\$=148.4円



目次

- I 2026年3月期第2四半期決算概要
- II 2026年3月期通期業績・配当予想の修正
- III 「中期経営計画2027」の補足説明
- 巻末 トピックス

'26/3期 通期業績・配当予想の修正

■受注高

国内EPC・サービスの好調な受注を織り込み増額。

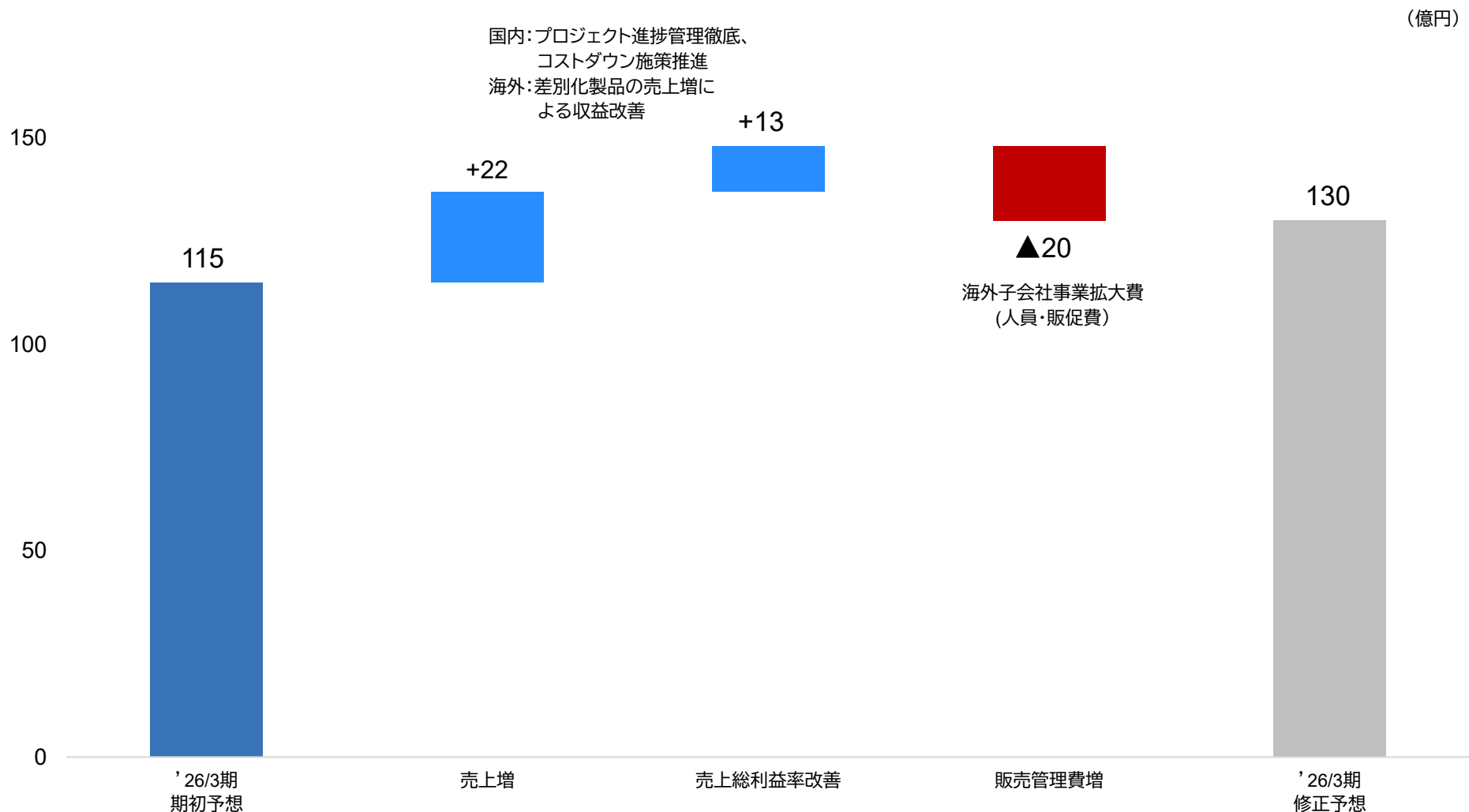
■売上高・利益

北米子会社における既存製品、新技術が好調に推移し、国内ではメタウォーターサービス(株)における単価改定や、国内プロジェクトの進捗管理の徹底やコストダウン施策による収益改善により、
売上高、各利益ともに前回予想を上回り過去最高を更新する見通し。

	(百万円)					(円)	
	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	年間配当
前回発表予想 (2025年4月24日付)	230,000	200,000	11,500	10,900	7,500	171.87	56
今回修正予想	242,000	210,000	13,000	12,800	8,900	203.85	70
増減額	+12,000	+10,000	+1,500	+1,900	+1,400	-	+14
増減率	+5.2%	+5.0%	+13.0%	+17.4%	+18.7%	-	-
前期実績	222,724	179,094	10,626	9,951	6,852	157.06	50

'26/3期 通期業績予想(営業利益) 修正の内訳

海外事業の差別化製品の増加、国内プロジェクトの進捗管理の徹底やコストダウン施策による収益改善、事業拡大に伴う経費増(人員・販促費)などを吸収し、期初予想比15億円増加を見込む。



'26/3期 セグメント別（連結）業績予想

■受注高：国内EPC・サービス事業が好調に推移。

■売上高：メタウォーターサービス(株)の受託単価アップ、北米子会社における既存製品、新技術の販売が好調に推移。

■営業利益：国内プロジェクトの進捗管理の徹底やコストダウン施策、北米子会社の売り上げ増による収益改善を織り込む。

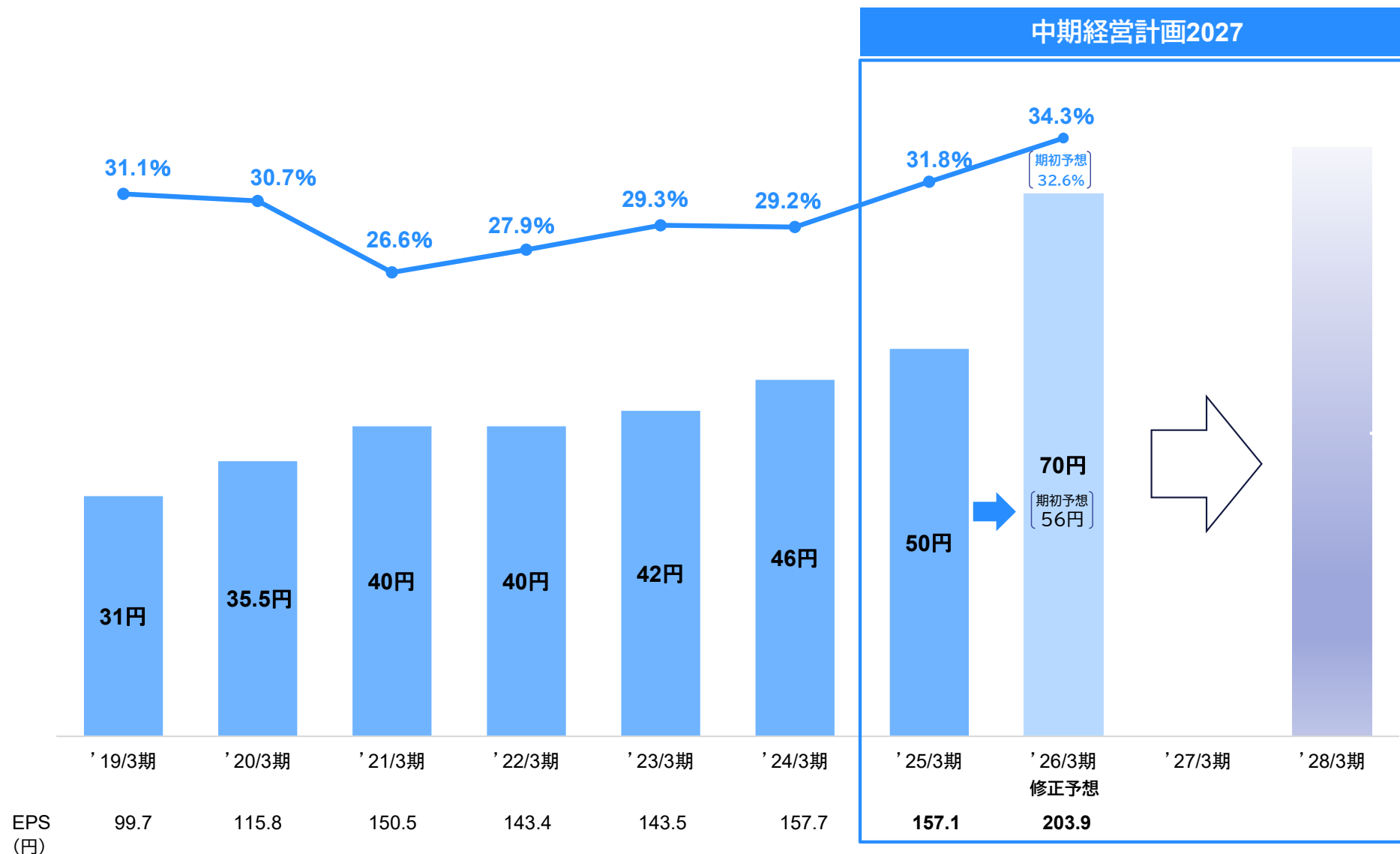
(百万円)

	受注高			売上高			営業利益（営業利益率）		
	前回公表	今回公表	増減	前回公表	今回公表	増減	前回公表	今回公表	増減
環境エンジニアリング事業 （EE事業）	59,000	62,000	+3,000	58,000	58,000	0	3,600 (6.2%)	3,800 (6.6%)	+200
システムソリューション事業 （SS事業）	67,000	75,000	+8,000	58,000	58,000	0	2,800 (4.8%)	2,800 (4.8%)	0
運 営 事 業	44,000	45,000	+1,000	32,000	33,000	+1,000	1,500 (4.7%)	1,900 (5.8%)	+400
海 外 事 業 ^{※1}	60,000	60,000	0	52,000	61,000	+9,000	3,600 (6.9%)	4,500 (7.4%)	+900
合 計	230,000	242,000	+12,000	200,000	210,000	+10,000	11,500 (5.8%)	13,000 (6.2%)	+1,500

※1: 想定為替レート：前回公表150円/\$、今回公表150円/\$

配当予想の修正

「中期経営計画2027」の前倒し達成と、配当方針(累進配当・配当性向(30～40%))に照らし、
 '26/3期の1株当たり配当は、'25/3期 50円⇒**70円(前期比20円増)**に上方修正(4期連続増配)。



*'21/3期に実施した株式分割(1→2株)考慮後 *配当性向=1株当たり配当金÷EPS



目次

- I 2026年3月期第2四半期決算概要
- II 2026年3月期通期業績・配当予想の修正
- III 「中期経営計画2027」の補足説明
- 巻末 トピックス

国土強靱化計画 / ウォーターPPPによる官民連携

国土交通省「令和8年度 上下水道予算の概算要求」は前年度比1.2倍

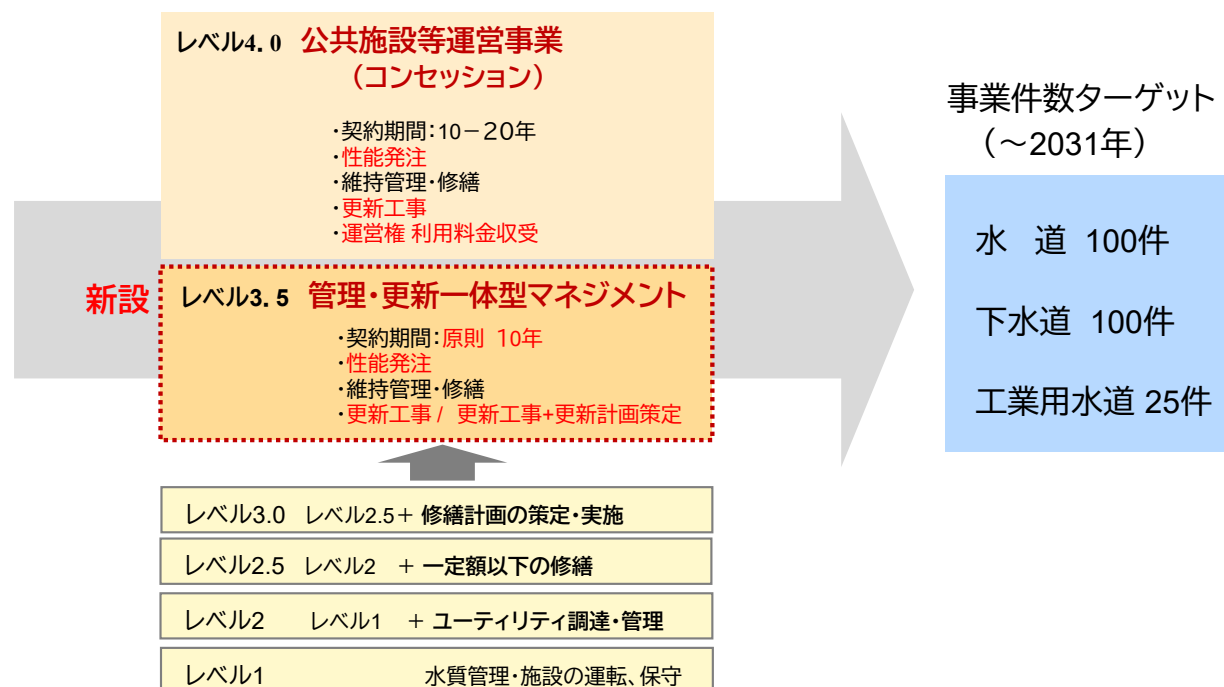
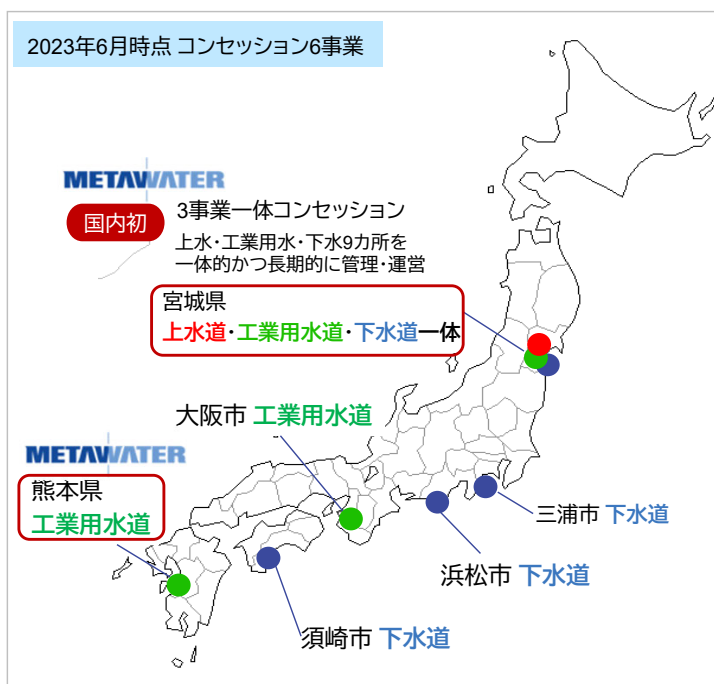
- ・2025年6月、気候変動や人口減少に対応し、防災・減災・インフラ老朽化対策を加速させるため、上下水道、交通網ほかの整備に今後5年間で20兆円、うち上下水道を含むライフラインの強靱化に10.6兆円の投資を行う旨、閣議決定された。
- ・国土交通省は、2026年度の上下水道予算として前年度比1.2倍の概算要求を提出。

当社の対応 動向を注視するとともに、設計人員などの体制強化、案件対応・提案力の強化を図る。

ウォーターPPPの導入 (2023年6月政府発表)

水道、下水道、工業用水道においてコンセッション事業に段階的に移行するための官民連携方式「管理・更新一体マネジメント方式」を新設、2031年までに事業件数225件のターゲットが示された。

当社の対応 広域案件の具体化が遅れているが、自治体の動向を注視しつつ案件の絞り込みを行っていく。



NTTグループ3社との上下水道施設 保守点検業務自動化 実証実験を開始 **METAWATER**

背景

施設の老朽化 上下水道事業財政難 自治体技術職員の減少 ⇒ W-PPP導入による民間企業の役割のさらなる拡大

事業の包括化、広域化による効率化や省人化など持続可能な運営サポートの仕組みの実現が不可欠

取り組み概要

(1) 上下水道施設における情報通信ネットワークの最適化

現状

- ・広大な敷地、高低差、堅牢な建屋構造
- ・情報通信ネットワーク構築上考慮すべき特徴が数多い

・最適なネットワーク設計、コスト効率の追求

NTTグループのノウハウ・現地エンジニアリング力
×
メタウォーターの情報通信プラットフォーム



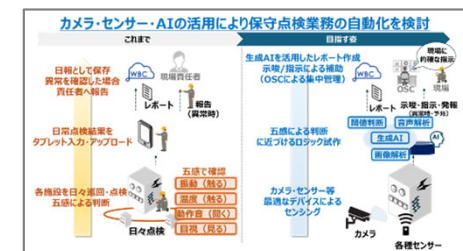
(2) 上下水道施設における保守点検業務の自動化

現状

- ・数百、数千に及ぶ機器・設備
- ・人材不足、熟練の経験・技術に頼った保守・点検作業

・センシング、画像解析、生成AI活用による自動化

・異常検知・警告⇒WBCとオペレーションサポートセンター(OSC)の連携により、ベテランスタッフのタイムリーな助言などが可能



各社の役割

NTT株式会社	実証の全体管理・調査業務
NTT東日本株式会社	実証実験の企画、ソリューション検討
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	実証環境の開発・構築・検証
メタウォーター株式会社	実証内容の有効性評価

実施場所・実施期間

宇都宮市上下水道局 清原水再生センター

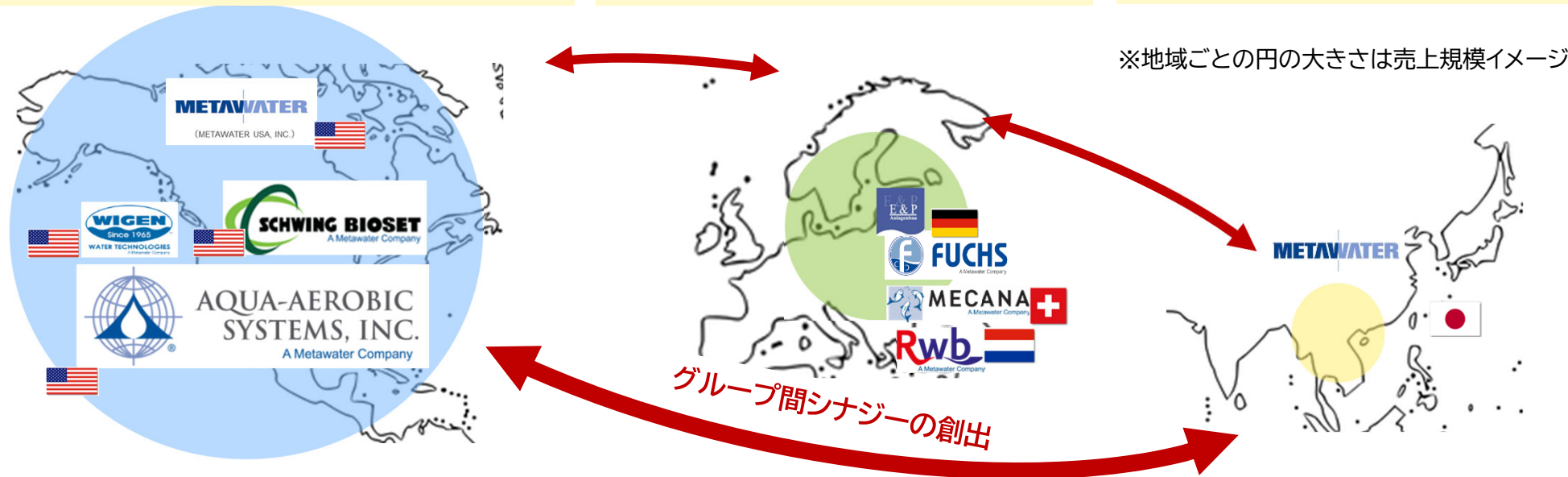
2025年10月～2027年3月(予定)



海外事業

強い商材・技術力を軸に、需要増加が見込まれる「再生水」や「下水汚泥の有効活用」などの成長市場に対応する現地体制の構築。売上高 '25/3期 377億円 ⇒ '26/3期 610億円、さらなる成長へ。

北米			欧州			アジアほか
水不足	老朽化	高度処理需要	規制厳格化	老朽化	高度処理需要	人口増に伴うインフラ投資増
ソリューション ■ 強い製品群、アフターマーケット強化 ■ 再生水・汚泥処理市場への参入			■ 微量汚染物質処理への参入 ■ 民需(硝酸塩汚染)への進出			■ パートナーとの連携強化 ■ オゾン・セラミック膜の拡販、ODA



主な技術

上水処理



下水処理



ドイツ市場における事業基盤の獲得

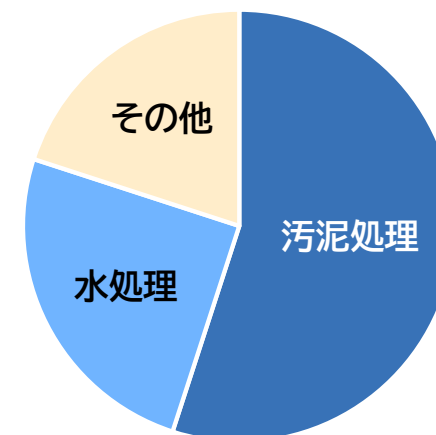
- 市場環境：環境規制厳格化による**3次処理、4次処理(窒素・リン除去)**ニーズの高まり。
- ねらい：ドイツ市場への参入には、**元請会社との連携による事業基盤の獲得**が不可欠。
「E & P Anlagenbau GmbH」の全株式取得によりドイツ市場に参入。

当社欧州子会社の有する**高度処理技術とのシナジー創出による事業基盤の構築**を図る。

E&P Anlagenbau GmbHの概要

名 称	イーアンドピーアンラーゲンバウ※ GmbH(有限責任会社) ※ドイツ語でプラントエンジニアリングの意味	
設立/所在地	2000年 / ドイツ ベルリン	
代表者	Jörg Engelhardt(CEO)	
事業内容	下水処理・汚泥処理システムの設計・建設	
売上規模	12 M€	
補足	汚泥の脱水・濃縮、および排水、生物処理などの分野でドイツをはじめ欧州各国で700件以上のプロジェクトを手がけた実績を有する。	

売上構成比



エアレーターキャンドル
洗浄プロセス



プロセス水処理
(硝化・脱窒)



コンテナシステム
遠心脱水機

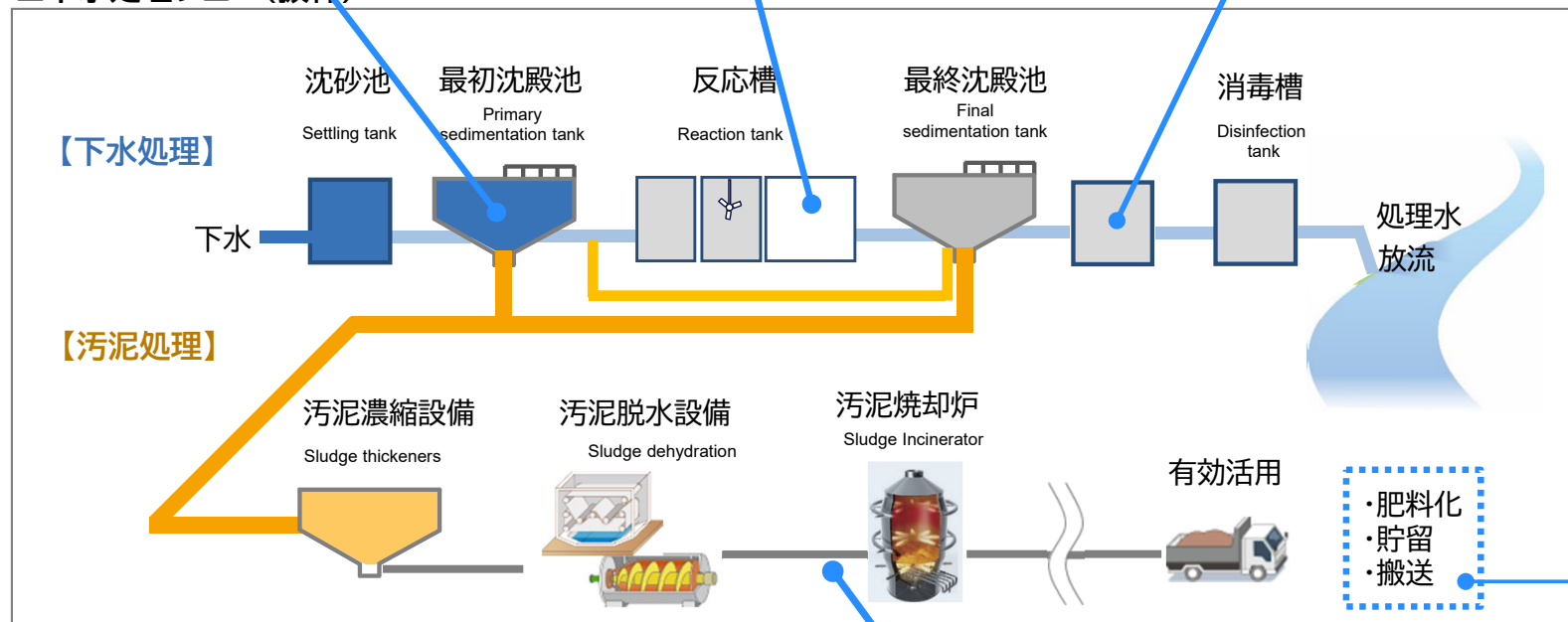
北米下水道市場 ～Aqua Aerobic Systems 社・Schwing BioSet 社～

Aqua-Aerobic Systems社では豊富なラインアップと環境規制の厳格化を背景に既存製品が好調。加えて、北米での独占販売権を有する**新技術(Nereda®)**がランプアップ。

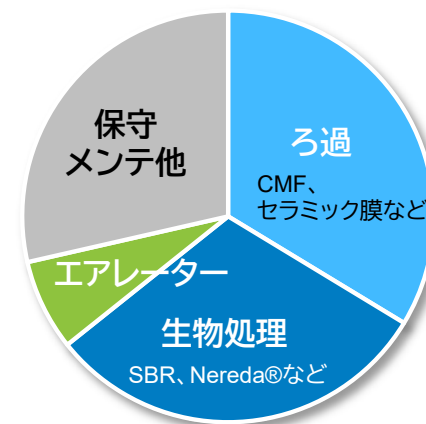
新たにグループに迎えたSchwing BioSet社により**汚泥処理市場に参入、グループ間シナジーを強化。**



■下水処理フロー(抜粋)



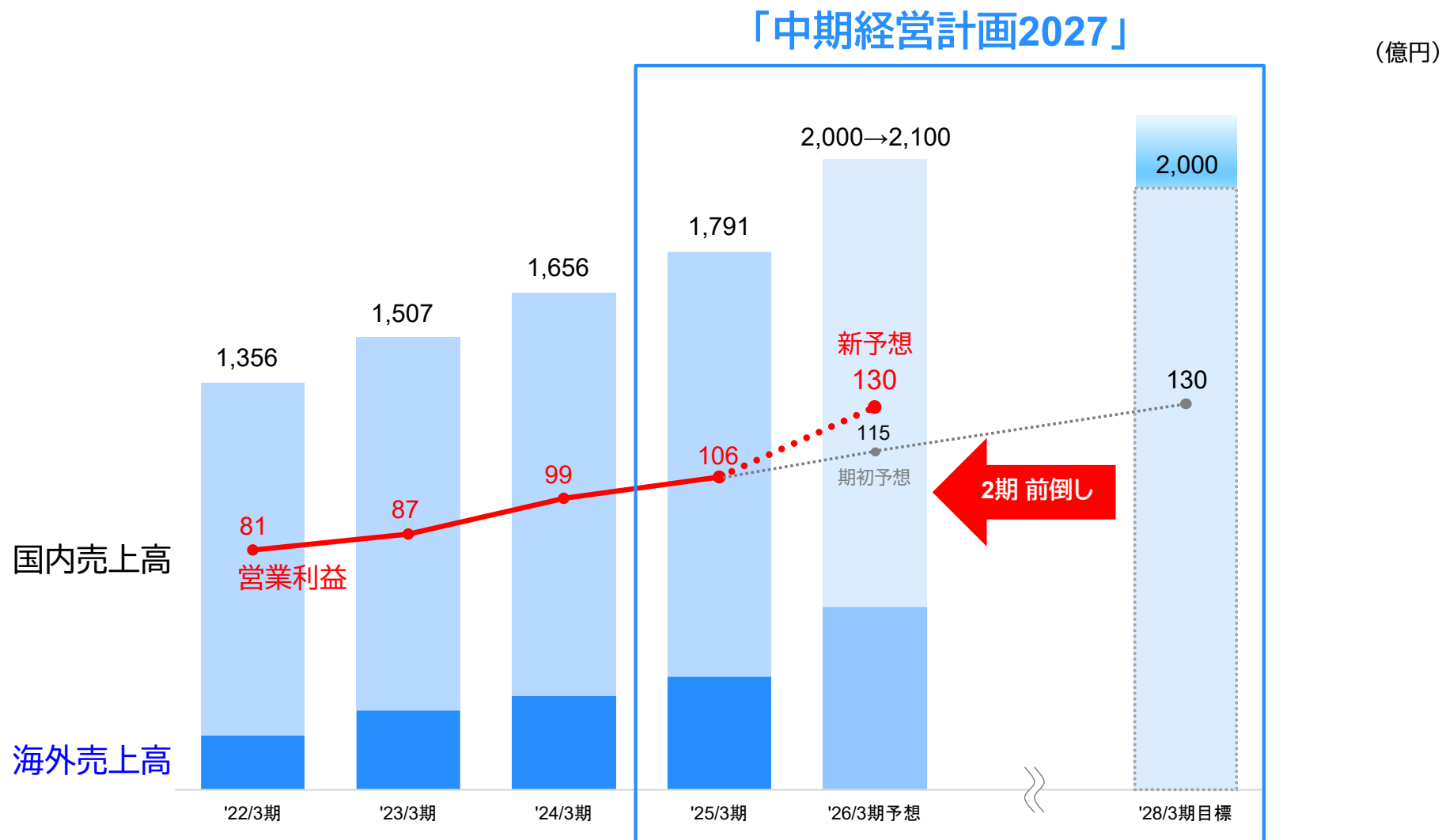
Aqua-Aerobic Systems社 (単体)売上構成



「中期経営計画2027」目標値達成

'26/3期予想は、売上高2,000億円⇒2,100億円、営業利益115億円⇒130億円に上方修正。

⇒「中期経営計画2027」目標値を2期前倒しで達成。新たな目標値は、2026年4月を目途に公表予定。



□環境エンジニアリング事業(略語:EE事業) 水環境事業、資源環境事業

国内浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設向け、**機械設備の設計・建設**および**保守・維持管理**を主たる業務としています。

□システムソリューション事業(略語:SS事業) システムエンジニアリング事業、カスタマーエンジニアリング事業

国内浄水場・下水処理場向け、**電気設備の設計・製造**および**保守・維持管理**を主たる業務としています。

□運営事業

国内浄水場・下水処理場・資源リサイクル**施設の運営**を主たる業務としています。

□海外事業

海外浄水場・下水処理場向け、施設・設備の**設計・建設**および**保守・維持管理**ならびに**民需事業**を主たる業務としています。

略語	EPC	Engineering, Procurement and Construction:設計・調達・建設
	O&M	Operation and Maintenance:運転・維持管理
	PPP	Public-Private Partnership(公民連携):公共サービスの提供に民間が参画する手法
	PFI	Private Finance Initiative: 公共施設の設計・建設、運転・維持管理、資金調達に民間を活用する公共事業の手法
	DBO	Design, Build and Operate:公共施設などの設計・建設、運転・維持管理に民間を活用する公共事業の手法
	コンセッション	公共施設の所有権と事業経営の許可を公的機関に残したまま、民間企業に事業運営権を長期間にわたって付与する手法

ディスクロージャーポリシー

1. 基本方針

当社グループは、企業理念に基づき、社会とともに持続的な発展を遂げるため、すべてのステークホルダーの皆様の期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業グループを目指します。この考え方にのっとり、当社グループは、ステークホルダーの皆様や社会に対して当社グループに係る企業情報を公正・公平かつ適時・適切に開示するとともに、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図ることにより、当社グループに対する理解促進を図り、透明性・信頼性の高い経営に努めます。

2. 情報開示の基準

会社法、金融商品取引法などの諸法令および金融商品取引所の定める規則などにより開示が求められる企業情報について、それぞれの法令や規則などにのっとり、情報開示を行います。また、法令や規則などに該当しない企業情報であっても、ステークホルダーの皆様により有用であると判断される情報や社会的に開示が必要と判断される情報について、可能な限り積極的に情報開示を行います。

3. 情報開示の方法

上記の法令や規則などにより開示が求められる企業情報については、それぞれの法令や規則などで定められた方法により情報開示を行うとともに、当社ホームページに掲載します。上記の法令や規則などに該当しない企業情報については、その重要性や緊急性を考慮し、報道機関や当社ホームページなどを通じて情報開示を行います。

4. 情報開示後のコミュニケーション

開示した情報に関して、会見、説明会、取材、問い合わせへの回答などを通じ、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図ります。また、コミュニケーションを通じてステークホルダーの皆様からいただいたご意見などは、当社グループ内で共有し、今後の参考とさせていただきます。

5. 沈黙期間

決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算(四半期決算を含む)期末日の翌日から決算発表までを沈黙期間とします。沈黙期間中は、業績予想の修正に関する情報開示を行った場合を除き、決算・業績見通しに関する会見、説明会、取材、問い合わせへの回答など差し控えます。

6. 将来の見通しについて

当社グループが開示する業績予想、戦略、目標などのうち将来の見通しに関する記述は、当社グループがその時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提を根拠としており、実際の業績などは様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

7. 社内体制の整備

ディスクロージャーポリシーを遵守し、適切な情報開示およびステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが図れるよう、社内体制を構築するとともに社内規程を整備します。



【本資料に関するお問い合わせ先】

メタウォーター株式会社 経営企画室 コーポレートコミュニケーション部

Tel:03-6853-7317 Fax:03-6853-8709 E-mail:pr@metawater.co.jp

- ・統合報告書「メタウォーターレポート2025」を発行(8月)

<https://www.metawater.co.jp/ir/library/library04.html>

- ・羽田空港 国内線旅客ターミナルの電照看板広告をリニューアル(7月)

ブランドプロモーションの一環として、羽田空港 第1・第2ターミナルビルの電照看板広告を新たなデザインにリニューアル。

羽田空港 第1ターミナルビル2階 南側出発到着コンコース



羽田空港 第2ターミナルビル2階 北側出発コンコース
(59番搭乗口付近)

